寄稿

ヨーロッパ社会民主主義再生への道

新川　敏光
（京都大学大学院法学研究科教授）

1　ヨーロッパ社会民主主義の栄光と挫折

戦後資本主義の「黄金の30年」が1970年代中葉に終わると、ヨーロッパ社会民主主義（以下、社民）は長い低迷期に陥る。イギリスでは、1979年に福祉国家解体を叫ぶ新自由主義者マーガレット・サッチャーの率いる保守党、ドイツでは、1982年にヘルムート・コール率いるキリスト教民主同盟（CDU）が政権を獲得し、ヨーロッパ最強の社民と思われたスウェーデン社会民主労働党は、既に1976年に保守勢力に政権を明け渡していた。

この時代唯一の例外は、フランスである。1981年にミッテラン社会党大統領が誕生した。しかしミッテラン大統領は1982年には経済悪化（インフレ進行と失業率上昇）に対応するため早々と自由主義的経済政策へと方向を転換し、その後はシラクやバラデュールの保守内閣との共存（コアビタシオン）を余儀なくされるなど、必ずしも社民としての政策を実行できたわけではなかった。

その後社民にとって冬の時代がしばらく続くが、1990年代後半になると、イギリスを始め多くの国で社民勢力が盛り返し、一時はEU15ヵ国中12ヵ国において社民政権が存在した。社民の再生を象徴するのが、二党制から保守一党優位体制に変わったとまでいわれたイギリス労働党の復活劇であろう。ブレアは「第三の道」によって旧社民と訣別し、労働党がグローバル化に対応した新たな中道左派政党（ニュー・レイバー）に生まれ変わったことを印象づけた。ドイツに誕生したシュレーダー社民政権もまた「新しい中道」を唱え、ブレアに合流した。各国の社民政権は多様であり、一括りにすることは困難であるが、この時代社民がグローバル化に対応しうる左派勢力として社会的中間層に支持を広げたことは間違いない[i]。

ところがそれからわずか10年あまりのうちに、ほとんどの社民政権は泡のように消え去った。ドイツ、フランス、デンマーク、スウェーデンにおいて社民勢力は相次いで政権を失い、リーマン・ショック後、2009年のヨーロッパ議会選挙で社民勢力は大敗を喫し、2010年5月にはイギリスからニュー・レイバーが消え、9月にはスウェーデン社民が政権復帰に失敗し、社民最後の砦と思われた南欧においても財政破綻が社民政権にとどめを刺す形になった。

このような社民の栄光と挫折は、今日から振り返ると歴史的構造的に規定されたものであった。ヨーロッパ社民再浮上の可能性は、そのような規定要因をどこまで理解し、対応できるかにかかっている。

2　社民の長期低落傾向

まず指摘しなければならないのは、1990年代後半の復活劇にもかかわらず、社民は長期低落傾向のなかにあるということである。オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、ルク

センブルグ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス、13ヵ国における社会主義諸政党の平均得票率は、1950年代と60年代が33.2％、70年代が31.7％、90年代が29.2％、2000年代（2000－2009年間）が26.6％と、一貫して低下している[ii]（Moschonas 2011: 53）。

得票率からいえば、ヨーロッパ社民は1950～60年代にピークを迎え、その後衰退している。1950～60年代といえば、戦後資本主義経済は製造業を中心とした大量生産大量消費体制が全盛を迎え、「黄金の30年」の真只中にあった。大量生産は大量の均質な労働者を生み出し、労働組合の組織化を促進した。組織労働の力を母体に、多くの国で社民勢力が進出した。社民勢力は、福祉国家的再分配政策によって資本主義的な富の格差を一定程度是正し、国内的に大量生産を大量消費する成長サイクルを促進した。

このような一国主義的資本蓄積体制が西側先進諸国に広まったのは、戦後再建された国際的自由主義体制が「埋め込まれた自由主義」といわれるもので、資本の移動を管理・規制したからである。国内需要の拡大というケインズ主義的要請に、再分配政策は適合的なものであった。したがって自由主義のなかでも社会改良を求める者たちが支配的であり、自由放任主義、もしくは市場原理主義を擁護するのはごく少数に限られていた。福祉国家プロジェクトは超党派的合意ともいわれたのである。

しかし戦後資本主義体制は1960年代後半から翳りを見せ始める。まずサービス産業化といわれる現象が顕著となり、さらに製造業内においても生産の多様化・柔軟化が進行し、均質な労働条件、生活様式を前提とした労働者の階級的団結が難しくなっていく。そして1971年アメリカの新経済政策（ニクソン・ショック）によって管理された自由主義体制は崩壊し、資本の自由化（グローバル化）が始まる。1973年第一次石油危機は「黄金の30年」を最終的に葬り去り、先進諸国はスタグフレーションに悩まされることになる。スタグフレーションはケインズ主義的マクロ経済政策の権威を失墜させ、市場の自己調節機能を主張する新自由主義の台頭を招いた。新自由主義は、資本主義経済復活のために福祉国家の解体を主張したのである。

このように支持基盤であった労働者階級が多元化し、団結が弱まったこと、資本の自由化（グローバル化）、それに伴って支配的政治言説が社民に親和的なケインズ主義から敵対的な新自由主義へと移行したことが、社民勢力の衰えにつながった。社民の衰退がこのように構造的に規定されたものであったとすれば、1990年代後半にみられた社民復活はいかにして可能だったのだろうか。

3　社民から中道左派へ

一言でいえば、ヨーロッパ社民は中道左派路線に活路を見出した。中道左派路線は、新自由主義者同様に、市場に対抗するのではなく順応する政策を指向する。しかし新自由主義のように福祉国家の解体を目指すのではなく、その再編を図った。新自由主義の経験が明らかにしたのは、福祉国家の解体は不可能であるし、それを強行しようとすると社会統合を損ない、むしろ経済に悪影響を与えるということである。中道左派は、福祉国家に市場原理を導入し、福祉を再び経済発展に貢献するものにしようとした。たとえば福祉受給資格を得るための就労要件を厳格化する、就労能力を高めるための社会的投資を増やすなどして、福祉国家を労働市場改善に直接役立つものへと改編したのである。

もとより中道左派路線といっても、イギリスにみられる最も新自由主義よりのワークフェア（福祉受給者への懲罰性が高い）から、オランダやデンマークのように労働市場の柔軟性を促進しつつ、包括的セイフティネットを提供するフレクシキュリティ、スウェーデンのように就労能力を高めるアクティベーション戦略など、様々である。異なる福祉国家を発展させてきた国々では、当然再編のあり方も同じではない。

伝統的社民からみると、中道左派路線はもはや社民とはいえないかもしれない。とりわけイギリスのニュー・レイバーの場合、アトリー労働党政権よりもサッチャー保守党政権

との継続性が強いことは、ブレア自身、必ずしも否定しないのではないか。しかし、ニュー・レイバーは社民からの逸脱であると切り捨てる前に、そもそも社民とは何であったのかを再確認する必要がある。

イギリス福祉国家建設の栄誉がアトリー政権に帰すにせよ、イギリスの福祉国家への離陸が19世紀末からのニュー・リベラリズムの台頭を背景にした自由党の一連の社会改革によって促されたことは疑いない。福祉国家は社会改良を認めるリベラリズム（ニュー・リベラリズム）と革命を断念した社会主義（社会民主主義）との合作であり、その意味で福祉国家はリベラル・ソーシャル・デモクラシー（「リベラル＋ソーシャル」・デモクラシー）の産物ということができる[iii]。

新自由主義は、リベラル・ソーシャル・デモクラシーからの訣別を宣言したが、中道左派路線は、グローバル化という新たな文脈でリベラル・ソーシャル・デモクラシーを再建しようとした。ただし、再建は社会民主主義的合意ではなく、自由主義的な合意の下になされた。リベラル・ソーシャル・デモクラシーは、「リベラル＜ソーシャル」から「リベラル＞ソーシャル」へと変わったのである。しかし自由競争、社会的平等、どちらをより強調しようと、リベラル・ソーシャル・デモクラシーが一国主義的資本蓄積を促進する体制であることに変わりはない。

福祉国家的再分配政策が一見市場対抗的にみえようとも、実はそれは社会統合を実現し、国内需要を高め、国民経済の繁栄を促すものであった。グローバル化が始まってしばらくは、それが市場から国境の桎梏を取り払うもの、資本主義を国民国家から解放するもの（国家の退場）とみなす向きもあったが、今日ではそれが新たな社会的保護と国民的経済成長戦略を必要とすることが明らかとなっている。中道左派によるリベラル・ソーシャル・デモクラシーの改編は、このような時代の要請に応えるものであったからこそ、多くの国で成功を収めた。

リベラル・ソーシャル・デモクラシーの一貫性を最もよく表す例として、スウェーデンが挙げられる。スウェーデンにおいては、「リベラル＜ソーシャル」から「リベラル＞ソーシャル」へのブレが、イギリスやドイツのように大きくはない。これをもって、スウェーデンはなお真正社民であるといってもよいだろう。構造的変化がリベラル・ソーシャル・デモクラシーの変容を要請したにもかかわらず、スウェーデンでは変化の幅が比較的小さいとすれば、それはなぜなのだろうか。

スウェーデンの場合、国内市場が小さく、そもそも貿易に依存する開放経済の国であったこと、それゆえに国際競争に対応した国内産業構造の合理化を実現すべく政労使の協力体制（コーポラティズム）が築かれ、労働力の育成と配分、所得再配分を行う「国民の家」として福祉国家が形成された。つまりスウェーデンの場合、開放経済を前提とした効率的な労働力配置が福祉国家のデザインに当初から組み込まれていたのであり、だからこそスウェーデン福祉国家は、他の福祉国家に比べてグローバル化への適応力が高かったといえよう。

1970年代末から何度も保守勢力が政権に就きながら、スウェーデン福祉国家の大枠が保たれているとすれば、それがスウェーデン政治経済に非常に適合的であり、スウェーデン社会に深く根付いているからであろう。それは今や党派性を超えたスウェーデン的なるものに他ならない。換言すれば、スウェーデン福祉国家はきわめて固有の社会的文脈に依存していると考えられる。だからこそ、それは社民の理想として褒め称えられながら、ヨーロッパにおいてすら北欧を超えたモデルとなることはなかった。

4　社会民主主義の可能性

1990年代後半の社民の復活は、リベラル・ソーシャル・デモクラシーの再編によってもたらされたものであった。福祉国家は、新自由主義言説に見合った形で再編された。すなわち財政バランスを重視し、供給サイド重視の経済改革を行い、福祉をより選択的なものに変え、就労条件を厳しくした。しかしリベラル・ソーシャル・デモクラシーという枠組

はあくまでも一国主義的な対応であって、国際的な資本の動向に対応しきれるものではない。一国レベルでの徹底した財政規律が望まれるなら、むしろ保守政権のほうが望ましいということにもなる。

社民がその歴史的遺産を踏まえ、現状を打開するために必要なのは、国境を越えた社会的保護システムの構想である。この点において、EUレベルでの社民の動向が注目される。グローバル化は一国主義的経済管理を無効にし、各国は福祉国家を再編せざるをえなかったにしても、ヨーロッパ社民はEUレベルで社会的保護システムを構築する戦略を示している。いわゆるソーシャル・ヨーロッパの建設である。国境を前提とした再分配政策が、今日福祉ショービニズムを生み、排外主義を強める傾向があることを鑑みれば、EUレベルにおいて社会的保護体制を構築しようとする試みは、グローバル化への適切な対応ということができよう。

しかしこの戦略が効果を上げるためには、いくつかの難問をクリアする必要がある。第一に、ヨーロッパ社民のなかでソーシャル・ヨーロッパを求める動きには温度差がある。フランスやドイツ社民の積極的姿勢に対して、イギリス労働党は当初懐疑的であったし、北欧社民は一貫して消極的である。北欧社民にとって、ソーシャル・ヨーロッパとは自国の社会保障レベルの低下につながるとの危惧が強いからである。

こうした各国社民の思惑の違いは、EUの決定が制度的に加盟国の代表に委ねられていることによって一層深刻なものとなる。ソーシャル・ヨーロッパを実現するためには各国社民が各々の国内で政権を獲得する必要があり、政権奪取のためにはヨーロッパ全体ではなく各国の事情を最優先する必要がある。したがって各国の利害がヨーロッパ全体のそれと一致する稀な場合を除いて、各国社民がおのずとソーシャル・ヨーロッパの方向へと収斂することは考えられない。

そもそも福祉国家は、主権国家によってこそ実現できたのであり、はたしてEUレベルでこれに相当する枠組を作ることができるのかという厄介な問題もある。経済統合では目覚ましい進展を遂げ、主権国家を相対化するに至ったEUといえども、政治的に統一されているわけではない。再分配とは優れて政治的な権力行使であることを考えれば、EUレベルでの社会政策といっても、再分配政策は難しく、単一市場に対応した規制や雇用政策の調整に止まる可能性が高い。社会的包摂といっても、これまでのところ、雇用創出政策の域をでないのが実情である。かりにこうした問題が全て克服されたとしても、EUが「ヨーロッパ連邦」として外に対して閉じる作用をもつことは否めないであろう。

様々な問題を一挙に解決する魔法の杖は存在しない。しかも今日南欧の財政危機はEUの将来に暗い影を落としている。にもかかわらず、ヨーロッパ社民にとって再生の道は、一国主義的福祉国家の再建ではなく、各国福祉国家の固有性を尊重しながらも、国境を越えた社会的保護システムを構築する努力のなかにあるように思われる。

そのために労働組合が果たしうる役割は小さくない。既に述べたように、政党政治には一国主義的な制約がきわめて大きいのに対して、労働組合は、労働市場の統合という現実を前に、否応なく国境を越えた組織化や連帯強化を求められているからである。労働組合がEUレベルでの組織化を一層強化し、ヨーロッパ市民社会の実体化を目指すならば、それは社民の将来を切り開く重要な鍵の一つとなるであろう。

参照文献

新川敏光（近刊）「リベラル・ソーシャル・デモクラシーの彼方へ」『未来』

Moschonas, Gerassimos（2011）“Historical Decline or Change of Scale?,” in James Cronin, George Ross, and James Shoch（eds.）, *What's left of the left?*, pp.50-85. Duke University Press.

---

[i] 本稿では東欧については言及しない。

[ii] ただし遅れて民主化が達成された南欧三ヵ国（ギリシア、ポルトガル、スペイン）では1980年代以降も社会主義政党が勢力を維持しており、これらの国を含めた16ヵ国の平均は、1980年代32.4%、90年代31.2%、2000年代29.2%と改善される（Moschonas 2011: 53）。

[iii] この点については、拙論（近刊）を参照されたい。